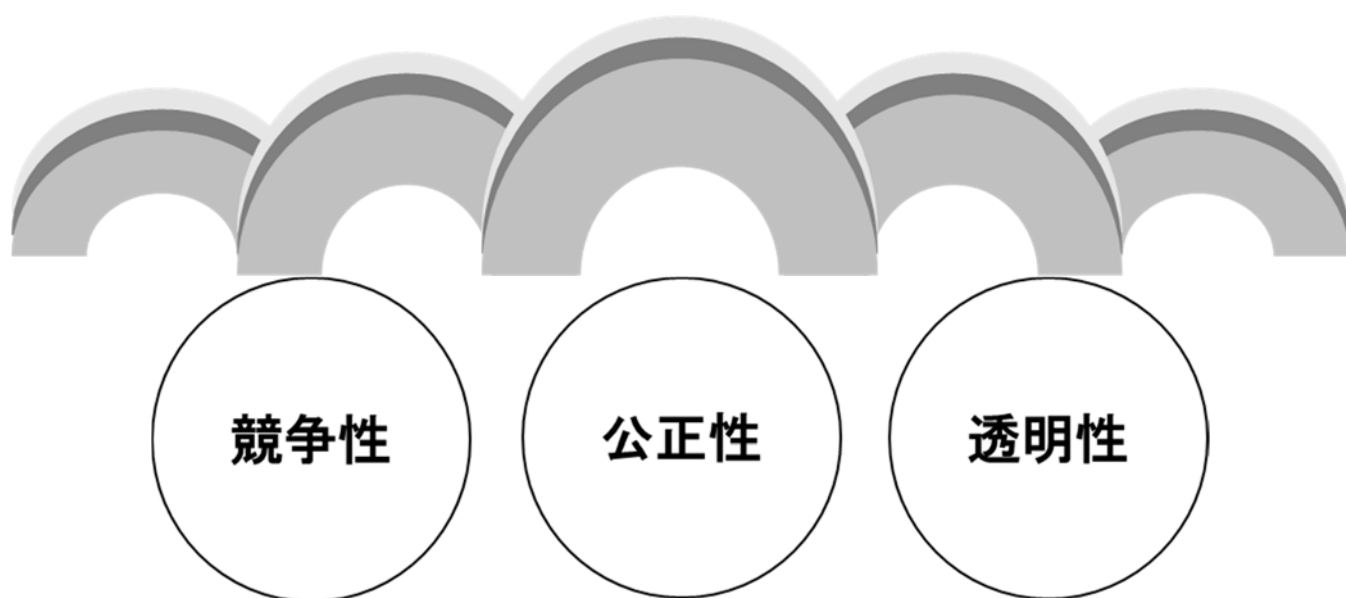


総合評価方式による競争入札の手引き

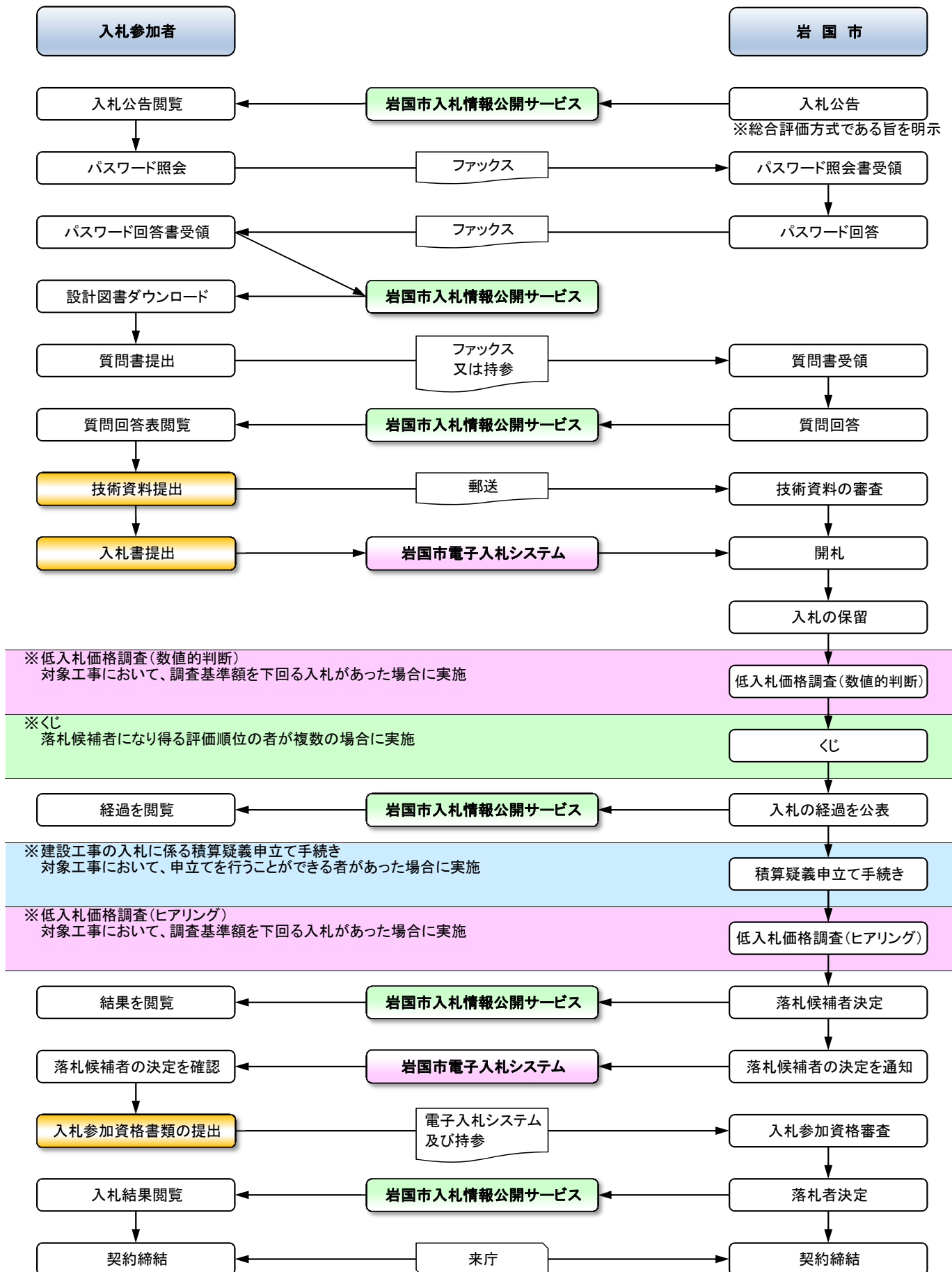
(総合評価方式の仕組みと技術資料の留意点)



令和6年4月(改訂版)

岩国市総務部契約監理課

**特別簡易型総合評価競争入札の手続きのイメージ図
(事後審査方式条件付一般競争入札)**



1 総合評価方式について

平成17年4月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（以降、「品確法」という。）が施行され、公共工事の調達は「価格競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」へと転換していくことが打ち出されました。

本市では、この品確法の趣旨に基づき、平成20年10月から入札価格のほかに工事経験や工事成績等の技術的な要素を総合的に評価し落札者を決定する「特別簡易型総合評価方式」を採用した競争入札を導入しました。

2 特別簡易型総合評価競争入札の手続きについて

特別簡易型を適用する工事においては、技術的な工夫の余地が小さいことから技術提案の範囲が限定されるため、発注者が示す標準的な仕様に基づく適切かつ確実な施工がより重要となります。

そのため、特別簡易型を適用する工事においては、企業が保有する施工実績等に基づき性能と入札価格とを総合的に評価することにより、企業が発注者の提示する仕様に対して、適切かつ確実に工事を遂行する能力を有しているかを確認し落札者を決定することとします。

以上のことから、総合評価競争入札による場合は、入札者の当該工事の品質確保に対する技術的能力を評価するための資料（技術資料）を作成し提出していただく必要があります。

（1）技術資料の作成及び提出

総合評価方式による場合は、入札公告や指名通知の際に、その旨を明記しますので技術評価に必要な資料（技術資料）を作成し、指定日までに提出をお願いします。なお、技術資料が提出されない場合、入札書は無効となります。

具体的に記載する内容（評価項目）は、後段に記載しています。

（2）評価の方法

入札後、落札決定を保留し、次の手順により評価を行います。

① 加算点の算出

技術資料の評価結果をもとに、入札者の加算点を算出します。加算点は、次の式により、配点合計（満点）を10点に換算して算出します。

$$\text{加算点} = \Sigma \left(\frac{\text{各評価項目の得点合計}}{\text{各評価項目の配点合計}} \times \text{各評価項目の換算値} \right)$$

② 評価値の算定

算出した加算点に標準点（100点）を加えて技術評価点を求めます。
この技術評価点と入札価格から、次式により評価値を算定します。

$$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点} \left((\text{標準点} = 100 \text{点}) + (\text{加算点} = \text{最大} 10 \text{点}) \right)}{\text{入札価格} \quad (\text{円})} \times 10^6$$

(3) 換算値について

項目ごとの換算値については、次表によります。

評価項目の換算値

評価の視点	評価項目	評価の細目	配点	評価点の換算方法 換算値の欄中、評価項目 (数字)の配点合計、評価 項目の換算値		
				特別簡易型		
				対象 項目	配点	換算値
(1)企業の技術力	①企業の技術的 能力について	過去 8 年間の同種工事の施工実績の有無	2	◎	2	4
		過去 2 年間の岩国市発注工事における工事 成績評定点の平均点 ただし、前記期間に工事成績評定点がない 場合は、過去 4 年間の平均点	2	◎	2	
		過去 2 年間の建設事故の有無	1	◎	1	
		ISO9001の取得状況	1	◎	1	
		ISO14001の取得状況	1	◎	1	
		労働安全衛生マネジメント等の認証状況	1	◎	1	
	②配置技術者の 技術的能力に ついて	主任（監理）技術者の保有する資格	1	◎	1	4
		過去 8 年間の主任（監理）技術者の同種工 事の施工経験の有無	2	◎	2	
		過去 1 年間の継続学習（CPD）の取組状況	1	◎	1	
(2)企業の地域貢 献度等	①地域精通度	地理的条件（緊急時の施工体制）	2	◎	2	2
	②地域貢献度	過去 1 年間の地域活動実績	1	◎	1	
		市内産資材の購入又は市内取扱業者からの 購入	2	◎	2	
		市内業者の下請活用	2	◎	2	
		過去 5 年間の災害応急活動	1	◎	1	
		③社会的貢献度	過去 1 年間の新規雇用の有無	2	◎	
	市内在住の高齢者の雇用の有無					
	市内在住の障害者の雇用の有無					
	市内在住の女性の雇用の有無					
	市内在住の若年者の雇用の有無					
	女性技術者の雇用の有無					
	若年技術者の雇用の有無					
評価点計				10		

(3) 落札者の決定

評価値の最も高い入札者を落札候補者とし、入札参加資格確認後、落札者
とします。

評価例は次表のとおりです。

(評価例)

総合評価入札方式に関する評価調書

【令和〇〇年度】

No.	受付番号	工事番号	工事名	工事場所	予定価格(税抜き・円)	入札方式	総合評価型式	入札日

企 業 名		項目等	(1)企業の技術力												(2)企業の地域貢献度等								配点合計	加算点 (換算点計)	標準点	技術評価点	入札価格	評価値	評価値順位	落札 (候補)者	備考		
			①企業の技術的能力							②配置技術者の能力					③地域精通度 ④地域貢献度 ⑤社会的貢献度																		
			施工実績	工事成績	建設事故	ISO9001	ISO14001	労働安全マネジメント	項目合計	項目評価換算点	保有資格	施工経験	継続学習	項目合計	項目評価換算点	地理的条件	地域活動実績	市内産資材	市内下請活用	災害応急活動	雇用状況	項目合計										項目評価換算点	
基準配点		2	2	1	1	1	1	8	4	1	2	1	4	4	2	1	2	2	1	2	10	2	22	10	100	110							
1	株〇〇建設	項目毎得点	2	0.5	1	0	1	1	5.5	2.750	1	2	0	3	3.000	1	0	1	2	1	2	7	1.400	15.5	7.150	100	107.150	107,150,000	1.000	3			
2	△△建設(株)	項目毎得点	2	1.5	0	1	0	0	4.5	2.250	1	2	0	3	3.000	1	1	1	2	1	0	6	1.200	13.5	6.450	100	106.450	107,415,000	0.991	4			
3	□□工業(株)	項目毎得点	1	1	1	0	1	1	5	2.500	1	2	1	4	4.000	2	1	2	2	1	2	10	2.000	19	8.500	100	108.500	107,501,000	1.009	2			
4	株〇△組	項目毎得点	2	1	1	1	1	1	7	3.500	1	2	1	4	4.000	1	0	2	2	0	2	7	1.400	18	8.900	100	108.900	107,500,000	1.013	1	○		
5		項目毎得点																															
6		項目毎得点																															
7		項目毎得点																															
8		項目毎得点																															
9		項目毎得点																															
10		項目毎得点																															

注) 「項目評価換算点」、「加算点」、「技術評価点」、「評価値」については、四捨五入を行っていないが表示上は表示桁の一桁下で四捨五入を行った標記となっている。

3. 技術資料の作成について

(1) 評価項目及び評価基準

技術資料の作成については原則として次表のすべての項目を対象とします。

企業の技術力

評価項目	細 目	評 価 基 準	評価点
①企業の技術的能力	過去8年間の同種工事の施工実績の有無	施工実績あり	2
		施工実績なし	0
	過去2年間の岩国市発注工事における工事成績評定点の平均点 ただし、前記期間に工事成績評定点がない場合は、過去4年間の平均点	80点以上	2
		75点以上、80点未満	1.5
		70点以上、75点未満	1
		65点以上、70点未満	0.5
		65点未満、又は実績なし	0
	過去2年間の建設事故の有無	事故なし	1
		事故あり	0
	ISO9001の取得状況	認証取得している	1
		認証取得していない	0
	ISO14001の取得状況	認証取得している	1
		認証取得していない	0
	労働安全衛生マネジメント等の取得状況	認証取得している	1
		認証取得していない	0
②配置技術者の能力	主任（監理）技術者の保有する資格	一級国家資格（例：土木施工管理技士、建設機械施工技士等）、技術士、又はこれと同等以上の資格を有している者 若年技術者にあつては、二級国家資格（土木施工管理技士、建設機械施工技士等）又はこれと同等以上の資格を有する者	1
		その他	0
	過去8年間の主任（監理）技術者の同種工事施工経験の有無	主任（監理）技術者が同種工事の施工経験を有している	2
		施工経験がない	0
	過去1年間の継続学習（CPD）制度の取組状況	過去1年間に定められた取得単位を得ており継続教育の証明あり（各団体推奨単位以上取得）	1
		取得していない、継続教育の証明なし	0
③地域精通度	地理的条件（緊急時の施工体制）	岩国市内に過去3年以上継続して本店がある	2
		岩国市内に本店があるが継続して3年未満 岩国市内に受任地となる支店又は営業所がある	1
		その他	0
④地域貢献度	過去1年間の地域活動実績	活動実績がある	1
		活動実績がない	0
	市内産資材の購入又は、市内取扱業者から	指定資材の全量を市内産資材活用、又は指定資材がない	2

	の購入	指定資材の全量を市内産資材活用は無いが、指定資材の全量を市内取扱業者から購入	1
		その他	0
	市内業者の下請活用	百万円以上の下請で市内業者を全て活用する場合又は、元請企業が市内業者で下請を活用しない	2
		その他	0
	過去 5 年間に災害応急活動	活動実績がある	1
		活動実績がない	0
⑤社会的貢献度	(1) 過去 1 年間の新規雇用	(1) から (7) の項目のうち 3 つ以上該当がある	2
	(2) 市内在住の高齢者の雇用		
	(3) 市内在住の障害者の雇用	(1) から (7) の項目のうち 1 つ又は 2 つ該当がある	1
	(4) 市内在住の女性の雇用		
	(5) 市内在住の若年者の雇用	(1) から (7) の項目に該当がない	0
	(6) 女性技術者の雇用		
	(7) 若年技術者の雇用		
合計点			22

(2) 作成上の留意事項等

項目毎の留意事項は以下のとおりです。

① 企業の技術的能力

項 目	留 意 事 項	様式
過去 8 年間の同種工事施工実績の有無	a. 評価対象を、「元請として、過去 8 年間（8 年前の日の属する年度の 4 月 1 日から入札公告日又は指名通知日までの間）に完成し、引き渡しが完了した工事の実績」としているの、定められた同種工事の実績について、（規模が定められている場合は、規模を含む。）記載すること。 b. 同種工事に係る建設工事発注証明書を添付すること。添付できない場合は、請負契約書の写し及び当該工事の受注形態、工事概要が確認できる資料を添付すること。ただし、「CORINS」に登録し、その内容が確実に判断できる場合は、竣工登録の登録内容確認書の写しを提出することで替えることができる。 c. 共同企業体で施工した場合の実績については、その代表者及び構成員の別を問わない。なお、共同企業体により施工した工事については出資比率 20% 以上の場合にのみ施工実績として認めるので共同企業体協定書の写しを添付すること。ただし、「CORINS」に登録し、共同企業体の構成員、出資比率が確認できる場合は、竣工登録の登録内容確認書の写しを提出することで替えることができる。 d. 共同企業体の場合は全体の請負額を記入すること。 e. 受注形態は、単体又は〇〇・□□JV（出資比率〇〇%）と記載するこ	2

	f. 工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。 g. 共同企業体を対象として発注する工事においては、特段の指示がない場合、当該共同企業体の代表者を対象とする。	
過去2年間の 岩国市発注工 事における工 事成績評定点 の平均点	a. 企業の過去2か年度（2年前の日の属する年度の4月1日から翌年度の3月31日までの間）に竣工し引渡しを受けた岩国市発注工事の工事成績評定点の平均点により評価する。ただし、前記期間に工事成績を有していない企業については、過去4年遡った年度とその翌年度（4年前の日の属する年度の4月1日からその翌年度の3月31日までの間）に竣工し引渡しを受けた岩国市発注工事の工事成績評定点の平均点により評価する。 b. 災害応急（一部応急、仮応急）工事として発注したもの及び維持管理工事等のうち出来形、品質又は出来ばえを評価できないものは、対象としない。なお、対象とする平均点は当該工事と同業種により算出し評価する。 c. 平均点は市の保有する工事成績評定点に係る資料により算定したもので評価するので、資料提出の必要はない。 d. 対象とする期間に工事成績評定点を有しない企業については、評価点は加点しない。 e. 共同企業体を対象として発注する場合、共同企業体の代表者をもって評価する。	提出 不要
過去2年間の 建設事故の有 無	a. 建設事故について、入札通知日又は公告日前の2年間（2年前の日の属する年度の4月1日から入札公告日又は指名通知日までの間）に死亡事故で労働基準監督署から処分（事件送致、是正勧告等）があったものを対象とし評価するので、該当する事故の有無について記入すること。 b. 共同企業体を対象として発注する場合、共同企業体の代表者及び全ての構成員をもって評価する。	有無 の 記載
ISO9001 ISO14001 の取得状況	a. 建設分野の認証を受けており、その認証取得を示す登録証の写しの提出により評価する。なお、登録証に適用範囲が明示されていない場合は、付属書等、適用範囲がわかる資料を添付すること。また外国語表記の場合は日本語訳を添付すること。 b. 共同企業体を対象として発注する場合、共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。	写し の 提出
労働安全衛生 マネジメント 等の認証状況	a. 労働安全衛生マネジメント（JISHA 方式適格 OSHMS、ISO45001）又は建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）の認証について、建設分野の認証を受けており、その認証取得を示す登録証の写しの提出により評価する。なお、登録証に適用範囲が明示されていない場合は、付属書等、適用範囲がわかる資料を添付すること。また、外国語表記の場合は日本語訳を添付すること。 b. 共同企業体を対象として発注する場合、共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。	写し の 提出

② 配置技術者の能力

項 目	留 意 事 項	様式
主任（監理） 技術者の保有 する資格	a. 主任（監理）技術者として配置する技術者の保有資格について評価する。 b. 配置予定の技術者の保有資格について、一級国家資格（例：土木施工管理技士、建設機械施工技士等）並びに本工事の入札参加資格で定めた建設業の許可業種において監理技術者となりうる「技術士」及び「建設業法第15条第2号ハの規定により同号イに掲げる者と同等以上の能力を有すると国土交通大臣が認めた者」の場合に評価する。 また、若年技術者※1を専任で配置する場合は、二級国家資格（例：土木施工管理技士、建設機械施工技士等）の保有により前記と同等に評価する。 評価対象の資格を有する場合は、保有する資格を記入し、当該資格証明書等（若年技術者にあつては年齢が確認できるものであること）の写しを添付すること。 また、若年技術者※1を専任で配置する場合は、二級国家資格（例：土木施工管理技士、建設機械施工技士等）又はこれと同等※1の資格を有する者についても、前記と同様の評価とする。 ※1 若年技術者とは、入札通知日又は公告日時点で満35歳未満である技術者をいう。 c. 監理技術者資格者証による場合は、監理技術者資格者証（裏面の講習修了履歴を含む）の写しを添付すること。なお、講習修了履歴の記載がない場合は、講習修了証等の写しを添付すること。 d. 監理技術者資格者証によらない場合は、国家資格等を有することが確認できる書類の写し及び雇用関係が確認できる資料（健康保険被保険者証等）の写しを添付すること。 e. 配置予定技術者を特定できない場合で、複数の候補者（3人を限度とする。）を記載した場合は、最も資格の低い者をもって評価する。 f. 共同企業体を対象として発注する工事においては、特段の指示がない場合、当該共同企業体の代表者の監理技術者のみを対象とする。	3
過去8年間の 主任（監理） 技術者の同種 工事の施工経 験の有無	a. 評価対象を、「元請として、過去8年間（8年前の日の属する年度の4月1日から入札公告日又は指名通知日までの間）に完成し、引き渡し完了した同種工事の経験の有無」としているため、該当する工事について記載すること。なお、記載できる工事は配置技術者1名につき1件とする。 b. 配置技術者が従事した工事内容が確認できる資料を添付すること。また、同種工事の経験として記載した工事の工期と従事期間が一致しない場合は、同種工事の経験を有していることが確認できる資料（従事期間を示す資料及び最終工程表等）を添付すること。 なお、特段の指示がない場合は、添付された資料により、施工経験として記載した工事における同種工事の工期（同種工事で規模を定めている場合は、施工経験として記載した工事での同種工事の全数量を行うための期間）の半分を超える期間従事した経験を有していると確認できる場合に評価する。 c. 共同企業体で施工した場合の実績については、その代表者及び構成員の別を問わない。なお、共同企業体の実績は、出資比率20%以上のものを対象とするので、施工経験がわかる資料に加え、共同企業体の構成員、出資比	3

	率が確認できる資料を添付すること。添付方法については、「過去８年間の同種工事の施工実績の有無」によること。 d. 配置技術者の候補者を複数名とする場合は、全ての候補者について記載するとともに資料を添付すること。全ての候補者が同種工事の施工経験を有する場合に評価する。なお、候補者の人数は、「主任（監理）技術者の保有する資格」によること。 e. 共同企業体を対象として発注する工事においては、特段の指示がない場合、当該共同企業体の代表者の監理技術者のみを対象とする。	
過去１年間の継続学習（CPD）制度の取組状況	a. 過去１年間（１年前の日の属する年度の４月１日から入札公告日又は指名通知日までの期間内における任意の３６５日の間）における配置技術者の継続学習（CPD）に対する取組状況（各認証団体推奨単位以上とする。例、全国土木施工管理技士会連合会の場合２０ユニット）により評価するので、認証団体の証明書の写しを提出すること。 b. 配置技術者の候補者を複数名とする場合は、全ての候補者について記載するとともに資料を添付すること。全ての候補者が取得している場合に評価する。なお、候補者の人数は、「主任（監理）技術者の保有する資格」によること。 c. 共同企業体を対象として発注する工事においては、特段の指示がない場合、当該共同企業体の代表者の監理技術者のみを対象とする。	写しの提出

③ 地域精通度

項 目	留 意 事 項	様式
地理的条件（緊急時の施工体制）	a. 入札公告日又は指名通知日の３年前の日以前から継続して岩国市内に本店を有している場合又は、岩国市内に受任地となる支店又は営業所を有している場合に評価する。 ※ 本店とは、建設業法第３条第１項の営業所のうち主たる営業所をいう。 b. 本店の所在地は、国税庁法人番号公表サイト（商号検索）の変更履歴情報、建設業許可申請書、変更届出書等により確認するので、資料提出の必要はない。 c. 岩国市内の受任地となる支店又は営業所は、岩国市入札参加資格者名簿、入札参加資格者変更申請書等により確認するので、資料提出の必要はない。 d. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。	資料の提出

④ 地域貢献度

項 目	留 意 事 項	様式
過去１年の地域活動実績	a. 過去１年間（１年前の日の属する年度の４月１日から入札公告日又は指名通知日までの間）の、岩国市内における企業としての道路清掃、河川清掃、公共施設への植栽等のボランティア活動について、公的機関の協定書や、公的機関からの感謝状等、当該地域活動の内容を客観的に証明できるものの提出により評価する。なお、個人としての活動は評価しない。 ※ ボランティア活動の例：道路清掃、河川清掃、公共施設（学校、公民館	4

	等)の清掃、公共施設への植栽等、水源保全、海岸清掃、竹林ボランティア等 b. 活動内容の証明者は、公的機関等の施設管理者(民間の公的な管理者を含む)主催者、自治会長等とする。又、新聞記事等による証明は、掲載時期、実施時期、実施内容、会社名が明確に証明できるものとする。ただし、提出にあたって写し(コピー)も可とする。 c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。 d. 活動の証明書と合わせて、作業前・作業中・作業後の現場写真を添付すること。 e. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。	
市内産資材の購入又は市内取扱業者(代理店)からの購入	a. 指定した資材(下請が購入する資材も含む)の全量について、市内産資材※1を購入又は市内取扱業者※2(代理店)から購入する場合に評価する。 なお、資材は工事現場に最終製品として搬入する資材を対象とする。 ※1 「市内産資材」とは、市内工場で生産された資材とする。 ※2 「市内取扱業者」とは、市外工場で生産された資材を市内で販売する業者(市内代理店)とする。 b. 資材を指定しない場合は、2点を付与する。 c. 市内産資材は、添付された資料より工場の所在や当該工場において指定資材が製作されていることが確認できる場合に評価対象とする。 d. 変更で新たに追加した資材の種類(規格)は対象としないが、変更設計で増加した資材数量は対象とする。 e. 施工時における購入先等の変更は、技術提案時と同等の評価を受けることが出来る者への変更のみ認める。	5
市内業者の下請け活用	a. 100万円以上の下請(二次下請以降を含む)を対象とし、その下請業者の全てが岩国市内に本社又は本店を有する場合に評価する。 b. 100万円以上の下請がない場合には、元請企業が岩国市内に本社(本店を含む)を有している場合及び共同企業体で全ての構成員が岩国市内に本社(本店を含む)を有している場合に評価する。 c. 変更で新たに追加した工種は対象としない。 d. 施工時における下請の変更は、技術提案時と同等の評価を受けることが出来る者への変更のみ認める。	6
過去5年間の災害応急活動	a. 過去5年間(5年前の日の属する年度の4月1日から入札公告日又は指名通知日までの間)における「大規模災害における応急対策業務に関する協定書」に基づく活動実績並びに国土交通省、山口県又は岩国市が所管する岩国市内の公共施設の各施設管理者(指定管理者を除く。)からの要請に基づき行った、災害応急工事の実績について評価する。 b. 上記活動実績に関する必要事項を記載するとともに、記載した活動実績が確認できる資料として、契約書の写し及び実績のわかる書類又は実績証明書等を添付すること。 c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。	7

⑤ 社会的貢献度

項 目	留 意 事 項	様式
過去 1 年間の 新規雇用	a. 過去 1 年間（1 年前の日の属する年度の 4 月 1 日から入札公告日又は指名 通知日までの間）における、新規雇用について評価する。 b. 上記について確認できる資料を提出すること。 c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員 のいずれかを対象とする。	資料 の 提出
市内在住の高 齢者の雇用	a. 入札通知日又は公告日現在 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係に あることを評価する。 b. 上記について確認ができる資料を提出すること。 c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員 のいずれかを対象とする。 ※ 高齢者とは、入札通知日又は公告日現在 65 歳以上の者をいう。	資料 の 提出
市内在住の障 害者の雇用	a. 入札通知日又は公告日現在 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係に あることを評価する。 b. 上記について確認ができる資料を提出すること。 c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員 のいずれかを対象とする。	資料 の 提出
市内在住の女 性の雇用	a. 入札通知日又は公告日現在 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係に あることを評価する。 b. 上記について確認ができる資料を提出すること。 c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員 のいずれかを対象とする。	資料 の 提出
市内在住の若 年者の雇用	a. 入札通知日又は公告日現在 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係に あることを評価する。 b. 上記について確認ができる資料を提出すること。 c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員 のいずれかを対象とする。 ※ 若年者とは、入札通知日又は公告日現在 15 歳以上 35 歳未満の者をい う。	資料 の 提出
女性技術者の 雇用	a. 入札通知日又は公告日現在 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係に あることを評価する。 b. 上記について確認ができる資料を提出すること。 c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員 のいずれかを対象とする。 ※ 技術者とは、建設業法で規定する主任技術者になりうる資格を持つ者を いう。なお、業種は問わない。	資料 の 提出
若年技術者の 雇用	a. 入札通知日又は公告日現在 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係に あることを評価する。 b. 上記について確認ができる資料を提出すること。 c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員 のいずれかを対象とする。 ※ 若年者技術とは、入札通知日又は公告日現在 15 歳以上 35 歳未満の者 で、建設業法で規定する主任技術者になりうる資格を持つ者をいう。なお、 業種は問わない。	資料 の 提出

4. 技術資料の提出方法について

第1号様式「技術資料の提出について」2. 提出書類等に記載されている各提出様式及び技術資料として提出が求められているものをあわせて提出のこと。

なお、提出が求められているにも関わらず該当する提出様式が提出されないものは評価しない。

第 1 号様式

令和 年 月 日

岩国市長 様

住所（所在地）
商号又は名称
代表者名

印

技術資料の提出について

令和 年 月 日付けで公告のありました下記工事の総合評価に係る技術資料について、下記の書類を添えて提出いたします。なお、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 工事名： _____
2. 提出書類等

提出する書類	区分			提出枚数
同種工事の施工実績（第 2 号様式）	実績有り	実績無し		枚
過去 2 年間の建設事故の有無	事故有り	事故無し	不要	
ISO9001 の取得状況	取得有り	取得無し		枚
ISO14001 の取得状況	取得有り	取得無し		枚
労働安全衛生マネジメント等の取得状況	取得有り	取得無し		枚
技術者の保有する資格（第 3 号様式）	資格有り	資格無し		枚
配置予定技術者の施工経験（第 3 号様式）	実績有り	実績無し		枚
継続学習（CPD）の取組状況	証明有り	証明無し		枚
地域精通度	本店有り（3 年以上）	本店有り（3 年未満） 又は支店等有り	その他	枚
過去 1 年間の地域活動実績（第 4 号様式）	実績有り	実績無し		枚
市内産資材の購入又は、市内取扱業者からの購入（第 5 号様式）	市内産資材活用 又は指定無し	市内取扱業者 から購入	その他	枚
市内業者の下請活用（第 6 号様式）	活用有り	活用無し		枚
過去 5 年間の災害応急活動（第 7 号様式）	実績有り	実績無し		枚
過去 1 年間の新規雇用の有無	雇用有り	雇用無し		枚
市内在住の高齢者の雇用の有無	雇用有り	雇用無し		枚
市内在住の障害者の雇用の有無	雇用有り	雇用無し		枚
市内在住の女性の雇用の有無	雇用有り	雇用無し		枚
市内在住の若年者の雇用の有無	雇用有り	雇用無し		枚
女性技術者の雇用の有無	雇用有り	雇用無し		枚
若年技術者の雇用の有無	雇用有り	雇用無し		枚

注 1）商号又は名称、工事名等を記入の上、区分の欄については、有無を明示すること。

注 2）提出が求められていない書類については、見え消しにより抹消すること。

注 3）提出枚数は、各種証明・写し等の添付書類を含めた枚数を記入すること。

注 4）工事成績評定点については、書類提出は不要。（岩国市において工事成績評定点の平均を算定し評価する。）

注 5）建設事故については、有無を明示するのみで書類は提出不要。

注 6）各評価項目のうち、区分が「無し」の場合は、各号様式の提出は不要。その場合、提出枚数欄に「0」を記入すること。

[連絡先] 担当者 所属

氏名

TEL

FAX

同種工事の施工実績等

工事名： _____

商号又は名称： _____

同種工事の施工実績		
同種工事の条件		
工事概要等	工事名	
	発注者名	
	工事場所	
	契約金額	円
	工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
	受注形態	単体 ・ 共同企業体（出資比率 %）
	工事概要 工種・数量 規模・寸法 構造形式等	

注1）評価対象を、「元請として、過去8年間（※8年前の日の属する年度の4月1日から入札公告日又は指名通知日までの間）に完成し、引き渡しが完了した工事の実績」としているため、定められた同種工事の実績について、（規模が定められている場合は、規模を含む。）記載すること。

注2）同種工事の実績について、建設工事発注証明書を添付すること。添付できない場合は、請負契約書の写し及び当該工事の受注形態、工事概要が確認できる資料を添付すること。ただし、「CORINS」に登録し、その内容が確実に判断できる場合は、竣工登録の登録内容確認書の写しを提出することで替えることができる。

注3）共同企業体で施工した場合の実績については、その代表者及び構成員の別を問わない。なお、共同企業体により施工した工事については出資比率20%以上の場合にのみ施工実績として認めるので共同企業体協定書の写しを添付すること。ただし、「CORINS」に登録し、共同企業体の構成員、出資比率が確認できる場合は、竣工登録の登録内容確認書の写しを提出することで替えることができる。

注4）共同企業体の場合は全体の請負額を記入すること。

注5）受注形態は、単体又は〇〇・□□JV（出資比率〇〇%）と記載すること。

注6）工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。

技術者の資格・工事経験

工事名：_____

商号又は名称：_____

配置技術者の氏名		フリガナ	
技術者資格名			
資格者証交付年月日			
資格者証交付番号			
監理技術者講習	講習終了年月	令和 年 月 日	

同種工事の条件		
工事 経 験	工事名	
	発注者名	
	工事場所	
	契約金額	円
	工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
	従事役職	監理技術者 ・ 主任技術者 ・ その他
	従事期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
	工事概要 工種・数量 規模・寸法 構造形式等	

注1) 監理技術者資格者証による場合は、監理技術者資格者証（裏面の講習修了履歴を含む）の写しを添付すること。なお、講習修了履歴の記載がない場合は、講習修了証等の写しを添付すること。

注2) 監理技術者資格者証によらない場合は、国家資格等を有することが確認できる書類の写し及び雇用関係が確認できる資料（健康保険被保険者証等）の写しを添付すること。

注3) 配置技術者が従事した工事内容が確認できる資料を添付すること。また、同種工事の経験として記載した工事の工期と従事期間が一致しない場合は、同種工事の経験を有していることが確認できる資料（従事期間を示す資料及び最終工程表等）を添付すること。

注4) 共同企業体で施工した場合の実績については、その代表者及び構成員の別を問わない。なお、共同企業体により施工した工事については出資比率20%以上の場合にのみ施工実績として認めるので共同企業体協定書の写しを添付すること。ただし、「CORINS」に登録し、共同企業体の構成員、出資比率が確認できる場合は、竣工登録の登録内容確認書の写しを提出することで替えることができる。

注5) 配置技術者の候補者を複数名（3人を限度とする。）とする場合は、全ての候補者について記載するとともに資料を添付すること。

地 域 活 動 実 績

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

地域活動の種類	
活 動 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
活 動 の 場 所	
活 動 人 数	延べ 人
活 動 の 内 容 (具体的に記述すること)	

注1) 過去1年間(1年前の日の属する年度の4月1日から入札公告日又は指名通知日までの間)の、岩国市内における企業としての道路清掃、河川清掃、公共施設への植栽等の企業としてのボランティア活動について、公的機関等との協定書や、公的機関等からの感謝状等、当該地域活動の内容を客観的に証明できるものの提出により評価する。個人としての活動は評価しない。

※ ボランティア活動の例: 道路清掃、河川清掃、公共施設(学校、公民館等)の清掃、公園清掃、公共施設への植栽等、水源保全、海岸清掃、竹林ボランティア等。

注2) 活動内容の証明者は、公的機関等の施設管理者(民間の公的な施設管理者を含む。)、主催者、自治会長等とする。また、新聞記事等による証明は、掲載時期、実施時期、実施内容、会社名が明確に証明できるものとする。

注3) 活動内容を証明する資料(第4-1号様式)又はその他の証明書等の写しと合わせて、作業前・作業中・作業後の現場写真を添付すること。

地域活動実績証明書

(申請者)

住 所:

名 称:

代表者名:

印

地域活動の種類	
活 動 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
活 動 の 場 所	
活 動 人 数	延べ 人
活 動 の 内 容 (作業開始・終了時間を含 めて具体的に記述するこ と)	

注1) 過去1年間(1年前の日の属する年度の4月1日から入札公告日又は指名通知日までの間)の、岩国市内における企業としての道路清掃、河川清掃、公共施設への植栽等の企業としてのボランティア活動について、公的機関等との協定書や、公的機関等からの感謝状等、当該地域活動の内容を客観的に証明できるものの提出により評価する。個人としての活動は評価しない。

※ ボランティア活動の例: 道路清掃、河川清掃、公共施設(学校、公民館等)の清掃、公園清掃、公共施設への植栽等、水源保全、海岸清掃、竹林ボランティア等。

注2) 活動内容の証明者は、公的機関等の施設管理者(民間の公的な施設管理者を含む。)、主催者、自治会長等とする。また、新聞記事等による証明は、掲載時期、実施時期、実施内容、会社名が明確に証明できるものとする。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

(証明者) 住 所

名 称

代表者名

印

電 話 () -

市内産資材の購入又は市内取扱業者からの購入

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

市内産資材活用の有無 (指定資材の全量)	有 ・ 無
-------------------------	-----------------

市内取扱業者からの購入の有無 (指定資材の全量) ※市内産資材活用が無い場合のみ	有 ・ 無
---	-----------------

資材名	製造者の名称及び工場の住所		市内産	予定購入先の名称及び住所 ※市内産資材活用が無い場合のみ		市内取扱業者
				名称		
	名称		☐	名称		☐
	住所			住所		
	名称		☐	名称		☐
	住所			住所		
	名称		☐	名称		☐
	住所			住所		

注1) 指定資材の全量を対象とする。

注2) 「市内産資材活用の有無」の欄については、該当するものを○で囲むこと。

注3) 「市内取扱業者からの購入の有無」の欄については、「市内産資材活用の有無」の欄が「無」の場合に限り該当するものを○で囲むこと。市内産資材及び市内取扱業者の定義については、「作成上の留意事項等による」による。

注4) 市内産資材又は市内取扱業者からの購入の場合は、工場又は取扱業者の住所を示す資料や当該工場において指定資材が製作されていることが確認できる資料を添付すること。

注5) 「資材名」、「製造者の名称及び工場の住所」の欄には、指定資材の全ての購入計画について記入し、市内産資材の場合は、「市内産」欄の□にレを記入すること。また、市内産資材を活用しない場合は、「予定購入先の名称及び住所」を記入し、市内取扱業者より購入する場合は、「市内取扱業者」欄の□にレを記入すること。

注6) 当該評価項目について購入予定がない場合は、本書の提出を要しない。

市 内 業 者 の 下 請 活 用

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

入札参加者の 本店所在地	住 所	
	市内・市外の別	市内 ・ 市外
下 請 予 定 の 有 無 (100 万円以上の下請)		有 ・ 無
下請予定者の所在地 (100 万円以上の下請)		全て市内 ・ その他

予定下請工事内容	予定下請業者名	予定下請業者の住所	市内業者
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐

注 1) 本店とは、建設業法第 3 条第 1 項の営業所のうち主たる営業所をいう。
注 2) 1 0 0 万円以上の下請（二次下請以降を含む。）全てを対象とする。
注 3) 入札参加者の本店の住所を記入するとともに、「市内・市外の別」の欄については、該当するものを○で囲むこと。
注 4) 共同企業体を対象として発注する場合は、構成員全ての本店の所在地を記入すること。また、「市内・市外の別の欄」については、全ての構成員が岩国市内に本店を有している場合には「市内」を○で囲み、その他の場合には「市外」を○で囲むこと。
注 5) 「下請予定の有無」の欄については、該当するものを○で囲むこと。
注 6) 「下請予定者の所在地」の欄については、該当するものを○で囲むこと。なお、「すべて市内企業」を○で囲む場合は、1 0 0 万円以上の下請（二次下請以降を含む。）で市内企業をすべて活用する場合。市内企業等の定義については、「作成上の留意事項等による」による。
注 7) 「予定下請工事内容」、「予定下請業者」、「予定下請業者の住所」の欄には、予定する下請負額が 1 0 0 万円以上の全ての下請について記入すること。なお、「予定下請工事内容」の欄の記入にあたっては、第 6 号様式の別紙から選んで記入し、市内業者を下請業者として活用する場合は、「市内業者」欄の□にレを記入すること。（技術提案資料の提出にあたっては、第 6 号様式別紙の提出は不要）

第6号様式別紙

予定下請工事の内容	
大工工事	ブロック張工事
型枠工事	タイル工事
左官工事	鋼構造物工事
仮設工事	鉄筋工事
とび工事	舗装工事
杭工事	しゅんせつ工事
土工事	板金工事
コンクリート工事	ガラス工事
地盤改良工事	塗装工事
ボーリンググラウト工事	防水工事
法面保護工事	内装工事
道路付属物設置工事	機械器具設備工事
外構工事	熱絶縁工事
はつり工事	電気通信工事
切断穿孔工事	造園工事
アンカー工事	ボーリング工事
潜水工事	建具工事
石工事	水道施設工事
ブロック積工事	消防設備工事
屋根工事	清掃施設工事
電気工事	解体工事
給排水・給湯設備工事	トンネル工事
冷暖房（空調）設備工事	推進工事
ダクト工事	海上工事
管内更正工事	その他工事

災害応急対策活動実績

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

協 定 名 称	
発 注 部 署	
原因となった 異常天然現象 及び発生年月日	
活動の年月日	令和 年 月 日
活動実績の内容等 (具体的に記述すること)	

注1) 対象となる活動は、対象期間内に行った次の災害応急活動とする。

①「大規模災害における応急対策業務に関する協定書」に基づき、岩国市から要請された災害応急工事

②国土交通省、山口県又は岩国市の公共施設の各施設管理者（指定管理者を除く。）からの要請に基づき行った、岩国市内における災害応急工事

注2) 「大規模災害における応急対策業務に関する協定書」は、岩国市が平成23年9月26日に山口県建設業協会岩国支部又は平成23年11月25日に岩国西地域防災事業者協議会と交わしている協定をいう。

注3) 協定書に基づかない要請による場合は、協定名称欄に「協定書に基づかない要請」と記入すること。

注4) 対象となる工事を実際に施工したことを証明する資料（契約書（請書）、目的物引受書、工事完成通知書、緊急工事依頼書又は発注者発行の工事施工証明書等）を添付すること。